

芽室町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15度の人件費率
16年度	人 18,669	千円 10,043,421	千円 159,882,808	千円 1,877,245	% 18.69	% 17.29

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

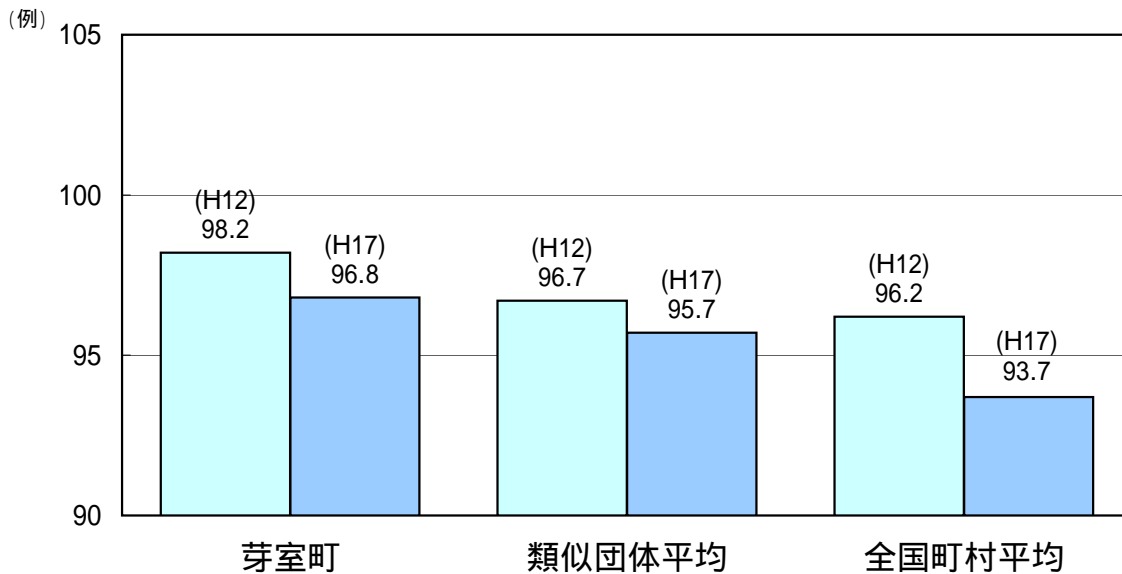
区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	179	793,605,000	139,469,000	329,498,000	1,262,572,000	7,053,475

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

給与の抑制措置として、特別職の給与の引き下げ、及び期末手当の支給月数の削減、並びに一般職については、期末手当の0.2カ月分の削減を実施しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
芽室町	44.0 歳	355,600 円	424,400 円
			397,800 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.6 歳	336,847 円	397,044 円
			391,317 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
芽室町	55.6 歳	405,500 円	468,989 円
			439,463 円
うち自動車運転手	57.9 歳	417,833 円	483,589 円
			466,744 円
うち清掃職員	58.5 歳	423,500 円	477,441 円
			466,441 円
うちその他技能労務職	52.7 歳	391,300 円	471,856 円
			427,589 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	45.5 歳	331,865 円	380,180 円
			351,782 円
民間事業者平均	51.6 歳	-	366,281 円

看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
芽室町	39.5 歳	325,378 円	391,787 円
			348,013 円
国	37.5 歳	295,007 円	326,134 円
類似団体	39.6 歳	324,062 円	384,590 円
			345,749 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		芽 室 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高 校 卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高 校 卒	138,800 円	148,500 円	-	-
	中 学 卒	121,200 円	134,400 円	-	-
看護保健職	大 学 卒	196,600 円	208,200 円	-	-
	高 校 卒	163,400 円	177,800 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	266,500 円	322,400 円	374,800 円
	高 校 卒	246,800 円	293,600 円	329,775 円
技能労務職	高 校 卒	-	-	-
	中 学 卒	-	-	-
看護保健職	大 学 卒	289,100 円	327,100 円	-
	高 校 卒	-	-	-

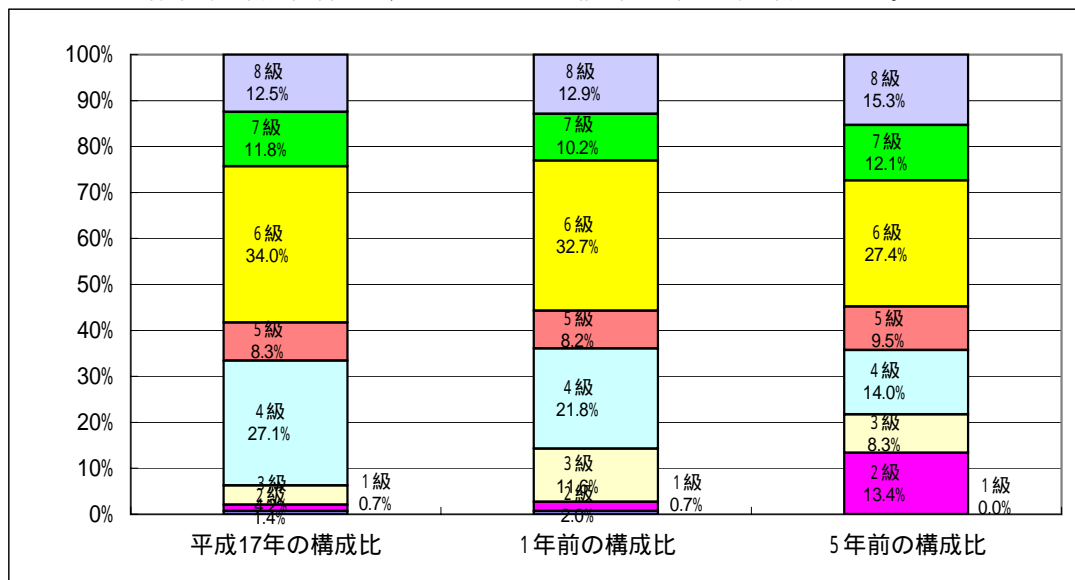
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	1 人	0.7 %
2 級	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	2 人	1.4 %
3 級	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	6 人	4.2 %
4 級	主任の職務	39 人	27.1 %
5 級	係長、主査及び困難な業務を処理する主任の職務	12 人	8.3 %
6 級	課長補佐、室長、上美生出張所長、監査委員事務局次長、特別養護老人ホーム施設長補佐、保育所(園)長、給食センター長、図書館長、総合体育館長並びに困難な業務を処理する係長、主査及び特に困難な業務を処理する主任の職務	49 人	34.0 %
7 級	課長、参事、特別養護老人ホーム施設長、農業委員会事務局長、選挙管理委員会事務局長、監査委員事務局次長並びに困難な業務を処理する課長補佐、室長、上美生出張所長、監査委員事務局次長、特別養護老人ホーム施設長補佐、保育所(園)長、給食センター長、図書館長及び総合体育館長の職務	17 人	11.8 %
8 級	1 部長、議会事務局長及び教育次長の職務 2 困難な業務を処理する課長、参事、特別養護老人ホーム施設長、農業委員会事務局長、選挙管理委員会事務局長及び監査委員事務局長の職務	18 人	12.5 %

(注) 1 芽室町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 329
	普通昇給機関(12月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 27
	比 率 B / A	% 8.2%
16年度	職 員 数 A	人 333
	普通昇給機関(12月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 50
	比 率 B / A	% 15.0%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

芽 室 町		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
千円			
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.80 月分	1.4 月分	3.00 月分	1.45 月分
(-) 月分	(-) 月分	(1.60) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算(4級以上) 5~15%		役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

芽 室 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2~20% 加算)			定年前早期退職特例措置 (2~20% 加算)		
1人当たり平均支給額 10,275 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		95 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		94,974 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
札幌市	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		36,030 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		387,414 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		27.5 %	
手当の種類(手当数)		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務業務	町税吏員	町税の賦課徴収	月額(賦課 5,000円 徴収 10,000円)
社会福祉業務	社会福祉士	在宅支援センター現業業務	月額 5,000円
特別養護老人ホーム特別業務	特別養護老人ホーム職員	生活指導員及び介護員	月額(生活指導員 8% 介護員 16%)
放射線業務	診療放射線技師	放射線業務	月額 5,000円
夜間看護業務	看護師	深夜看護業務	4H以上3,300円 2H以上4H未満2,900円 2H未満2,000円
伝染病防疫業務	伝染病防疫に従事する職員	患者の救護、感染菌の処理	1回につき 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)		58,047 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		311 千円	
支給実績(15年度決算)		62,043 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)		324 千円	

(6) その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 2人目6,000円 3人目5,000円 配偶者ない者1人目11,000円 2人目6,000円	同		39,952 千円	236,400 円
住居手当	家賃17,000円以下-6,000=支給額 超える家賃-17,000/2+11,000=支給額(27,000限度) 持家15,000円	異	控除額 1/2の差額	56,469 千円	223,200 円
通勤手当	交通機関等利用者55,000限度交通用具使用者距離により4,100円~16,100円の7区分	同		7,140 千円	84,000 円
管理職手当	本俸×(病院長等20% 部長職等12% 課長職等10% 課長補佐職等8%)=支給額	異	職務分類の差異	51,026 千円	895,200 円
寒冷地手当	世帯主扶養あり26,380円 世帯主扶養なし14,580円 その他10,340円(経過措置あり)11月~3月支給	同		41,861 千円	129,600 円
児童手当	小学校3学年まで1人月額5,000円 第3子から1人月額10,000円	同		4,375 千円	118,243 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	町 長	795,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 795,000 円 / 630,000 円
	助 役	667,000	円	667,000 円 / 535,500 円
報酬	議 長	278,000	円	369,000 円 / 278,000 円
	副 議 長	238,000	円	287,000 円 / 229,000 円
	議 員	198,000	円	262,000 円 / 198,000 円
期末手当	町 長	(17年度支給割合)		
		3.4	月分	
	助 役	(17年度支給割合)		
		3.9	月分	
	議 長	(17年度支給割合)		
		3.0	月分	
3.0		月分		
副 議 長	(17年度支給割合)			
	3.0	月分		
	3.0	月分		
退職手当	町 長	(算定方式)		(支給時期)
		任期満了 4.83月 × 勤務年数		任期満了の日から1月以内
	助 役	任期満了 3.05月 × 勤務年数		任期満了の日から1月以内

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

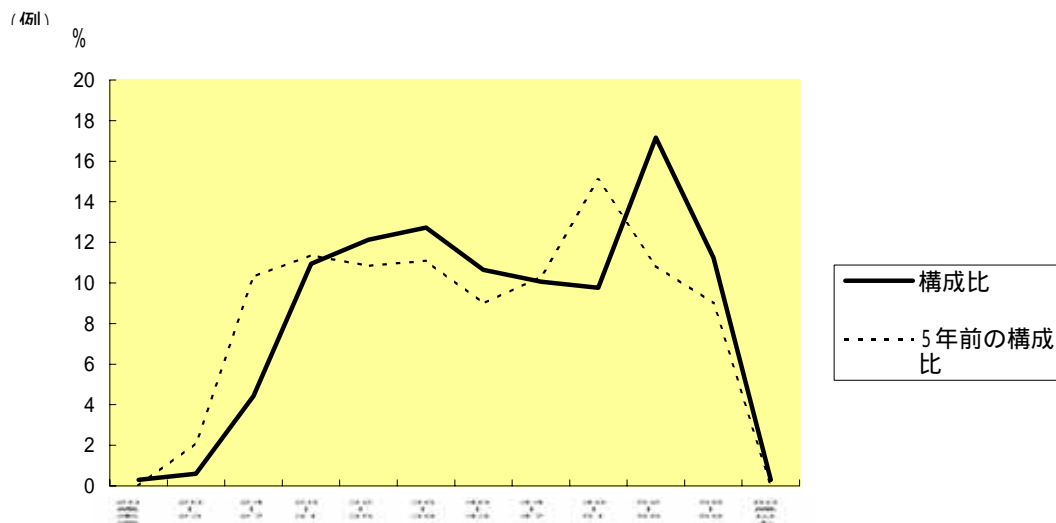
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	
	総務	40	40	0	
	税務	11	12	-1	機構改革、欠員不補充
	農林水産	18	18	0	
	商工	5	6	-1	機構改革、欠員不補充
	土木	29	31	-2	機構改革、欠員不補充
	民生	24	26	-2	機構改革、欠員不補充
	衛生	18	18	0	
	小 計	148	154	-6	
特 別 行 政 部 門	教育	29	29	0	
	小 計	29	29	0	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	4	4	0	
	その他公営企業	119	123	-4	
	その他事業関係	38	36	2	
	小 計	161	163	-2	
合 計		338	346	-8	
		[350]	[355]	[-5]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	2人	15人	37人	41人	43人	36人	34人	33人	58人	37人	1人	338人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	19人の減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

135

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年
部 門		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	6 年 目
一般行政	減 員		-6		-3	-4	-8	-10
	増 員		0	1		2	3	6
	差 引		-6	1	-3	-2	-5	-4
	職員数	154	148	149	146	144	139	135

17年～22年 計	(参考) 数値目標
-31	
12	
(32%)	
	135

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の6年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。